



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸 TEL 03-6736-9850

配当支払開始予定日 : -
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2025年7月31日発表)
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,018	△14.1	2,996	△14.0	1,395	△32.1	1,413	△31.1	1,079	△27.3
2025年3月期第1四半期	3,513	23.7	3,486	25.1	2,054	29.0	2,051	29.6	1,485	13.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,067百万円 (△28.8%) 2025年3月期第1四半期 1,499百万円 (12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	39.63	39.14
2025年3月期第1四半期	53.24	-

(注) 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	133,144	17,158	12.8
2025年3月期	125,048	17,415	13.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 17,013百万円 2025年3月期 17,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	12.00	-	20.00	32.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期 (予想)	-	16.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2026年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	9.5	7,000	5.5	7,000	5.3	4,800	5.6	176.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	29,538,647株	2025年3月期	29,538,647株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,060,584株	2025年3月期	2,280,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	27,249,597株	2025年3月期1Q	27,897,159株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善に加え、訪日外国人観光客の増加や各種政策支援の効果を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。企業収益は堅調に推移し、これを受けて設備投資にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、物価上昇の長期化により実質賃金の伸びは鈍く、個人消費の持続的な回復にはなお慎重な動きがみられました。加えて、人手不足の深刻化、エネルギー価格の不安定さ、財政赤字の拡大といった構造的課題も依然として残存しており、持続的な成長軌道への移行にはなお多くの課題が存在し、不確実性の高い状況が続いています。

一方、海外経済においては、米国の通商政策を巡る不透明感の高まりや対中貿易摩擦の再燃に加え、中東及びウクライナ情勢の緊迫化など地政学的リスクの継続も相まって、世界経済の先行きに対する警戒感が強まっています。さらに、中国経済の回復の鈍さや欧州主要国におけるインフレと成長の両立の難しさなども重なり、海外経済全体として減速リスクが高まりつつあり、依然として不透明な状況が続いています。

外国為替（以下、「FX」といいます）市場におきましては、2025年4月に1米ドル＝149円95銭で始まったドル/円相場は、4月2日のトランプ大統領による包括的な関税政策の公表を受け、世界の株式市場が大幅に下落したことでリスク回避の動きが強まり、円買いが進行しました。これにより、4月下旬には1米ドル＝139円台まで円高が進みました。その後、米国の関税政策が二転三転する中で、米経済指標の堅調な結果や利下げ観測の後退を背景にドル買いが優勢となり、相場は円安基調へと転じました。5月中旬には1米ドル＝148円台まで円安が進行しましたが、月後半には米雇用統計やインフレ指標が市場予想を下回ったことで米国連邦準備制度理事会（FRB）の年内利下げ期待が再燃し、一時的にドル売りが進む場面も見られました。しかし、円を積極的に買い戻す材料には乏しく、相場は概ね1米ドル＝142円台～146円台のレンジで推移しました。6月に入っても、米経済指標の底堅さや日本銀行による緩やかな金融政策の継続を背景に円の上値は重く、一時142円台まで円高が進む場面があったものの、相場全体に大きな動きは見られず、6月末には1米ドル＝143円99銭で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）、『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。FX収益を確保する上で重要な指標となるFX顧客からの預り資産は、当第1四半期連結会計期間末において121,363百万円（前連結会計年度末比9,092百万円増、8.1%増）となりました。当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益は、預り資産が順調に積み上がったものの、高金利通貨のFX相場変動率が限定的であったため、2,953百万円（前年同期比503百万円減、14.6%減）と前年同期を下回りました。

また、子会社である株式会社FleGrowth（以下、「FleGrowth」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステム開発などのフィンテックサービス、生成AIを用いた社内相談窓口や音声文字起こしツールの製品化、さらに、業務効率化ツールをはじめとするDX化支援システム及びDX/AIコンサルティングサービスの提供やWeb制作及びマーケティング支援、営業アウトソーシング等、多様なサービスを提供し収益の確保を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、34百万円（前年同期比9百万円増、35.1%増）と前年を上回る結果となりました。

以上の結果、営業収益合計は、3,018百万円（前年同期比495百万円減、14.1%減）となり、売上原価及び金融費用を差し引いた純営業収益合計は、2,996百万円（前年同期比489百万円減、14.0%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は1,600百万円（前年同期比169百万円増、11.8%増）となりました。これは主に、取引関係費が509百万円（前年同期比22百万円増、4.7%増）に増加したことに加え、人的資本経営の推進に伴い人件費が611百万円（前年同期比44百万円増、7.8%増）に増加したこと、システム投資の強化により不動産関係費が187百万円（前年同期比27百万円増、16.9%増）に増加したこと、さらに租税公課が72百万円（前年同期比20百万円増、39.9%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は1,395百万円（前年同期比659百万円減、32.1%減）、経常利益は1,413百万円（前年同期比637百万円減、31.1%減）、税金等調整前四半期純利益は1,413百万円（前年同期比638百万円減、31.1%減）となりました。

法人税等合計は333百万円（前年同期比233百万円減、41.2%減）と前期より減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益の減少に伴う法人税、住民税及び事業税の減少に加え、前年同期には繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額178百万円を計上していたのに対し、当第1四半期連結累計期間では繰延税金資産の取り崩しがなく法人税等調整額が発生しなかったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,079百万円（前年同期比405百万円減、27.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は2,985百万円(前年同期比501百万円減、14.4%減)、セグメント利益は1,217百万円(前年同期比575百万円減、32.1%減)となりました。

なお、FX取引事業・暗号資産証拠金取引事業の当第1四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	619,829口座(前連結会計年度末比	13,800口座増)
預り資産	121,363百万円(前連結会計年度末比	9,092百万円増)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は740百万円(前年同期比11百万円減、1.5%減)となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が705百万円(前年同期比20百万円減、2.8%減)、外部顧客に対する売上が34百万円(前年同期比9百万円増、35.1%増)であります。セグメント利益は142百万円(前年同期比98百万円減、40.9%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して8,095百万円増加し、133,144百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,674百万円減少した一方で、顧客分別金信託が9,732百万円増加したこと及び短期差入保証金が2,254百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して8,351百万円増加し、115,985百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,314百万円減少した一方で、受入保証金が9,389百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して256百万円減少し17,158百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,079百万円計上した一方で、剰余金の配当545百万円及び自己株式取得798百万円により減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月30日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,121	8,446
預託金	101,921	111,652
顧客分別金信託	101,904	111,636
その他の預託金	17	16
トレーディング商品	80	68
短期差入保証金	8,484	10,739
外国為替差入証拠金	8,244	10,457
暗号資産差入証拠金	235	276
その他の差入証拠金	5	5
その他	774	380
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	123,381	131,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	218	219
減価償却累計額	△94	△105
建物(純額)	124	113
工具、器具及び備品	171	182
減価償却累計額	△105	△111
工具、器具及び備品(純額)	66	71
有形固定資産合計	190	184
無形固定資産		
ソフトウェア	789	790
その他	35	36
無形固定資産合計	825	826
投資その他の資産		
投資有価証券	316	366
繰延税金資産	156	156
その他	194	337
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	651	845
固定資産計	1,667	1,857
資産合計	125,048	133,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	998	1,390
預り金	19	191
受入保証金	102,653	112,043
外国為替受入証拠金	102,377	111,803
暗号資産受入証拠金	275	239
短期借入金	971	900
1年内返済予定の長期借入金	88	72
未払法人税等	1,672	358
賞与引当金	288	81
その他	726	739
流動負債計	107,419	115,777
固定負債		
長期借入金	67	56
役員退職慰労引当金	53	61
退職給付に係る負債	86	84
その他	6	6
固定負債計	213	208
負債合計	107,633	115,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	1,012	1,012
利益剰余金	16,157	16,692
自己株式	△1,509	△2,307
株主資本合計	17,225	16,961
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63	52
その他の包括利益累計額合計	63	52
新株予約権	123	141
非支配株主持分	3	3
純資産合計	17,415	17,158
負債・純資産合計	125,048	133,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	29	17
トレーディング損益	3,456	2,953
金融収益	2	12
その他の売上高	25	34
営業収益計	3,513	3,018
金融費用	12	7
売上原価	14	13
純営業収益	3,486	2,996
販売費及び一般管理費		
取引関係費	486	509
人件費	567	611
不動産関係費	160	187
事務費	17	28
減価償却費	85	98
租税公課	52	72
その他	61	91
販売費及び一般管理費合計	1,431	1,600
営業利益	2,054	1,395
営業外収益		
為替差益	—	15
その他	3	1
営業外収益合計	3	17
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	0
経常利益	2,051	1,413
特別利益		
賞与引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,051	1,413
法人税、住民税及び事業税	388	333
法人税等調整額	178	—
法人税等合計	566	333
四半期純利益	1,485	1,079
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,485	1,079

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,485	1,079
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14	△11
その他の包括利益合計	14	△11
四半期包括利益	1,499	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	1,067
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	3,487	25	3,513	-	3,513	-	3,513
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	725	725	-	725	△725	-
計	3,487	751	4,238	-	4,238	△725	3,513
セグメント利益 又は損失(△)	1,792	241	2,034	△6	2,027	26	2,054

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分して
いない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,983	34	3,018	-	3,018	-	3,018
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2	705	707	-	707	△707	-
計	2,985	740	3,725	-	3,725	△707	3,018
セグメント利益 又は損失(△)	1,217	142	1,359	△6	1,353	42	1,395

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額42百万円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分して
いない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	16	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	545	20	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	85百万円	98百万円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2025年8月6日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 172,300株
(3)	処分価額	1株につき1,171円
(4)	処分総額	201百万円
(5)	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）3名 172,300株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年6月26日開催の第25回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額は年額300百万円以内とすること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年800,000株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整するものといたします。）とすること等につき、ご承認いただいております。

今回は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に対して、金銭報酬債権合計201百万円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、当社の普通株式合計172,300株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役3名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の本割当株式について処分を受けることとなります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月30日

トレーダーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員 公認会計士 武田 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 和輝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。